

第2章

取手市の地域公共交通における 課題

2-1 課題整理

前章で整理した問題点を踏まえ、「取手市地域公共交通計画」において解決を図るべき本市の公共交通関連課題を以下に示します。

「公共交通における問題点（再掲）」

問題点 1
人口減少・少子高齢化の進行による
利用者の減少または移動需要の変化

問題点 2
運転士不足による事業の制限や
継続可能性の低下

問題点 3
集落や高低差を抱える住宅団地など
における移動手段が不十分

問題点 4
コミュニティバスにおける民間路線
バスとの競合の発生などの非効率性

問題点 5
高齢者など交通弱者も利用しやすい
施設・設備の整備が不十分

問題点 6
多様化する公共交通に関する社会要
請とその対応（福祉との連携、低炭
素化、DX など）

「公共交通における課題」

課題 1
持続可能なまちづくりの実現
を支える基幹的な公共交通の
維持・充実

課題 2
市内に点在する移動不便地域
への対応

課題 3
バス交通の需要と供給の
適正化

課題 4
交通事業者の負担軽減

課題 5
公共交通が利用しやすい環境
の整備

課題 6
世代・居住地区別の移動特性
に合わせた対応

課題 1 持続可能なまちづくりの実現を支える基幹的な公共交通の維持・充実

本市の総人口は平成7年をピークに減少しており、令和22年には86,995人になる見込みです（市独自集計では令和22年の人口見込は90,150人）。高齢化においても、令和2年から令和32年にかけて、高齢化率40%以上の地域が増加する見込みです。

公共交通の利用状況は、どの公共交通機関においても、月に1回以上利用する意向の市民は5割以下となっています。市内の公共交通全般において、利用者数はコロナ禍で大幅に減少した後、現在は回復傾向にありますが、コロナ禍前と同水準まで回復していない状況です。

交通手段ごとの利用者数に着目すると、コミュニティバスやタクシーを月に1回以上利用する人は1割以下となっており、市内の公共交通機関の多くにおいて、今後利用者数は緩やかに減少していくと予想でき、維持・確保が課題と言えます。

一方、障害者や要介護者の方々を対象に実施している福祉有償運送の利用者は増加傾向にあり、今後福祉移送の運営を支えるスタッフ（有償ボランティア等）の確保も含め、高齢者の移動を維持・充実させていくための多角的な取り組みが求められています。

こうしたことを踏まえ、「取手市地域公共交通計画」では、鉄道駅へと接続するバス交通を幹線・支線交通手段に位置付けることをはじめ、それらを補完する移動手段の位置付けや導入検討を行い、公共交通それぞれの役割や機能を明確にします。実態に即した運行内容への再編を通し、将来に残していく公共交通と今後求められる公共交通のあり方を検討し、持続可能な公共交通の実現を目指します。

「関連する問題点」

問題点 1

人口減少・少子高齢化の進行による利用者の減少または移動需要の変化

問題点 5

高齢者など交通弱者も利用しやすい施設・設備の整備が不十分

問題点 6

多様化する公共交通に関する社会要請とその対応（福祉との連携、低炭素化、DXなど）

課題 2 市内に点在する移動不便地域への対応

本市においては、高齢化率の高い地域が市内に点在しており、コミュニティバスが市内の広範囲において運行しています。しかし、高低差のある地域、一定の人口密度があるものの駅やバス停から離れている地域、もしくは一定の人口密度があるものの地域内を運行するバスの本数が少ない地域においては、コミュニティバスの運行だけでは移動ニーズのカバーが不十分な現状です。

こうした移動不便地域では、日ごろの買い物や通院の際の移動を自家用車や家族等の送迎に頼るケースが多く、公共交通による移動利便性の向上が求められています。

「関連する問題点」

問題点 1

人口減少・少子高齢化の進行による利用者の減少または移動需要の変化

問題点 3

集落や高低差を抱える住宅団地などにおける移動手段が不十分

問題点 5

高齢者など交通弱者も利用しやすい施設・設備の整備が不十分

課題 3 バス交通の需要と供給の適正化

取手駅や藤代駅周辺などで路線バスとコミュニティバスが重複している区間が存在しています。市民アンケートの結果から、コミュニティバスに対しては、不便・不満を抱えている方が一定数おり、その理由としては、「ルートに分かりにくさ」や「昼間の便数の不足」、「目的地までの時間」、「バス停までの距離」、「バスの使いにくさ」等が上位の内容となっています。

特に、「ルートに分かりにくさ」や「バスの使いにくさ」の原因として、コミュニティバスのルート同士が重複することで複雑化してしまい、バスの行き先が読み取りにくくなっていることも考えられます。

また、運行収支率の面からも、コミュニティバスの収支率は10%程度となっており、決して健全な運行状況にあるとは言い難いです。北部ルートは、沿線の人口密度が低いことを要因とし、利用者数が少なく路線延長が長いため、収支率が低く、東南部等は一部人口密度の低い地域を通っており、利用者数が少ない区間があることから運行内容の適正化も課題と言えます。

こうしたことを受け、路線バスとコミュニティバスの役割を再度整理したうえで、利用者数の少ないルートにおいては廃止や縮小を含めた検討を行い、需要と供給のバランスの取れた運行内容へと適正化を図ることが必要です。

《関連する問題点》

問題点 4

コミュニティバスにおける民間路線バスとの競合の発生などの非効率性

問題点 5

高齢者など交通弱者も利用しやすい施設・設備の整備が不十分

課題 4 交通事業者の負担軽減

近年、全国的な燃料費や人件費の高騰による経営の圧迫、慢性的なドライバーの不足と高齢化等が深刻な社会問題となっています。それに伴う運行経路や時間帯の縮小等、交通事業者が抱える課題は深刻な状況となっています。本市で運行している事業者では、路線バスの運転士、タクシー運転士ともに減少傾向にあり、事業者は雇用拡大のため様々な取り組みを実施し、課題克服を目指しています。

その一方、在宅勤務の普及など、働き方の変化に伴う通勤利用者の減少等、交通事業者が社会状況の変化を踏まえたニーズの変化に対応していくことも課題です。利用者数の減少が招く減便や運行区間や時間帯の短縮等、利便性の低下は、将来的な地域公共交通に大きな影響を与えます。社会状況に即した運行サービスの提供や、人員確保における行政のサポートを検討する等、行政と事業者が連携し、持続可能な公共交通を維持していくことが必要です。

《関連する問題点》

問題点 2

運転士不足による事業の制限や継続可能性の低下

問題点 6

多様化する公共交通に関する社会要請とその対応（福祉との連携、低炭素化、DX など）

課題 5 公共交通が利用しやすい環境の整備

今後進行する少子高齢化を背景に、市民のライフスタイルや移動ニーズも多様化することが予想されます。

公共交通に関する市民アンケート調査結果によると、今後市で力を入れるべき事項のうち、環境整備関連の意向は多い順に「スマートフォンによる検索・予約・決裁などのサービス導入」、「自動運転・AI など先進的技術の導入」、「施設・車両などにおけるバリアフリーの推進」、「待合施設の整備」、「電気自動車など環境にやさしい技術の導入」となっており、公共交通を「使いやすい」と感じる要素は、インターネットとの連動、先進的技術の導入、バリアフリーの推進等、多岐に渡っています。

買い物や通院といった日常生活に根付いた移動手段として、公共交通を維持していくと同時に、公共交通それぞれの役割や機能が明確であり、持続可能で使いやすいものであることが望まれています。また、計画期間の5年間に於いて、新技術の試験運用等を含めた検討を行うことも求められています。

《関連する問題点》

問題点 1

人口減少・少子高齢化の進行による利用者の減少または移動需要の変化

問題点 5

高齢者など交通弱者も利用しやすい施設・設備の整備が不十分

問題点 6

多様化する公共交通に関する社会要請とその対応（福祉との連携、低炭素化、DX など）

課題 6 世代・居住地区別の移動特性に合わせた対応

市民アンケート調査から、本市の自家用車所有率は約 85%と高い結果を示しています。世代別でも、20～70 歳代の回答者のうち、全ての世代において過半数が自動車を所有しており、日常的な自動車の移動が定着していることがうかがえます。一方、80 歳代以上では自動車の所有率は 50%を下回っており、「移動手段を何も所有していない」の割合は、約 14%と全世代で最も少なくなっています。

このように、自動車利用率が高く、公共交通の利用頻度が低い状況にありますが、高齢者や運転免許証の非所有者の移動手段を維持・確保していくことも重要です。また、「課題 2」に示すように、市内には移動不便地域が点在しており、公共交通の満足度や恩恵は、地域間格差がある状況です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以降、在宅勤務の定着等の通勤形態をはじめ、人々の行動様式や外出パターンが多様化しています。このため、バスによる大人数の輸送が適さないケースや、身体的な理由によるバス停や駅への移動が困難なケースもあり、既存の公共交通だけでは、利用者の細かなニーズを満たすことが難しい状況にあります。こうしたことを受け、地域ごとの需要に応じた移動手段の検討が求められています。

このように、世代や居住地区別の移動特性やニーズ、課題を抱えている世代や地区を的確に把握し、優先度に応じた効果的な再編の検討を行うことが必要です。

《関連する問題点》

問題点 3

集落や高低差を抱える住宅団地などにおける移動手段が不十分

問題点 5

高齢者など交通弱者も利用しやすい施設・設備の整備が不十分

問題点 6

多様化する公共交通に関する社会要請とその対応（福祉との連携、低炭素化、DX など）

